

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況・内部検証

(単位：円)

番号	所管課等	事業名	事業内容	計画 事業費	実 績 額			事業経費内訳	事業実施による効果	
					執行額	内 訳				
						国県補助金等	臨時交付金対象額	一般財源		
1	総務課	物価高騰対策給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	3,570,000	3,570,000		3,570,000		R5年度分の住民税非課税世帯 231世帯×70千円のうちR6計画分	
2	総務課	非課税世帯支援給付金・定額減税調整給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	33,100,000	32,926,804		32,926,804		R5年度均等割のみ課税世帯 84世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 31世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 24世帯×100千円、子どもも加算 29人×50千円、定額減税を補足する給付の対象社 1,219人 (28,300千円) のうちR6計画分	
7	住民福祉課	低所得世帯支援及び不足額給付	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	9,145,000	9,145,000		9,145,000		令和6年度住民税均等割非課税世帯 270世帯×30千円、子供加算 3人×20千円のうちR6計画分	
11	農林商工課	まめな暮らし応援商品券事業	物価高騰が続く中で、地域活性化と住民を支援する。	30,200,000	29,082,500		21,771,000	7,311,500	商品券1人あたり10,000円×2,900人=29,000,000円 商工会への委託料1,200,000円(事務費+印刷製本費)	
				76,015,000	74,724,304	0	67,412,804	7,311,500		